

第67号

2022.1.14

若狭町 議会だより

謹賀新年



も く じ

議 長 新 年 挨 拶	P 2
1 2 月 定 例 会	P 3
常 任 委 員 会 報 告	P 4～P 5
議 決 議 案	P 6
視 察 報 告	P 7
一 般 質 問	P 8～P 11
意 見 書 の 提 出	P 11
3月定例会日程・議会の動き・編集後記	P 12



12月定例会

開催期間 11月30日(火)～12月17日(金)

一般会計に2億2,538万円を増額補正

令和3年度
一般会計予算総額

116億8,473万円

主な歳出

(千円単位は切り捨て)

事業内容	補正額
施設管理事業 建物災害共済保険分担金	832万円
わかさりノベーション活性化事業 企業版ふるさと納税寄付金積立	2,000万円
訓練等給付費事業 報酬単価の改定及び事業所開所に伴う給付費の増額	2,394万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3回目接種にかかる準備費用	2,368万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業 3回目接種費用	900万円
子育て世帯への臨時特別給付金事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援	1億1,786万円
公民館総務事業 三方就業改善センター解体工事及び工事監理業務委託	1,766万円

主な歳入(補正額) (千円単位は切り捨て)

- ◆ 国庫支出金 …………… 1億8,627万円
- ◆ 県支出金 …………… 1,174万円
- ◆ 寄付金 …………… 2,000万円
- ◆ 繰入金 …………… ▲ 1,100万円
- ◆ 町債 …………… 1,840万円

特別会計・企業会計

(千円単位は切り捨て)

会計区分	補正額	合計額
国民健康保険	1,119万円	18億3,707万円
介護保険	▲ 287万円	20億5,203万円
土地開発事業	3,768万円	1億4,177万円
上中診療所事業	1,549万円	5億9,021万円



ご挨拶

若狭町議会議長 今井 富雄

新年明けましておめでとうございます。
町民の皆様におかれましては、令和四年の輝かしい新年を心お健やかに迎えのことと存じます。

旧年中に私ども議会に賜りました格別のご理解とご協力に対し、心より厚くお礼申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、新たな変異株デルタ株の出現により、二年続きのコロナ禍で不自由な日常生活を余儀なくされる中であつて、世界的なワクチン接種の展開により小康状態になったものの、師走を迎えるようになってから再び新たな感染能力を持ち備えた変異株の急激な感染拡大に、第六波の到来やここに来て動き始めた経済活動への影響など、まだまだ予断を許さない状況であります。

そのような中であつて、若狭町でもワクチン接種が順調に進み、平穏な新年を迎えることができたことは、医療従事者、町職員また関係者の方々の献身的なご尽力の賜と深く感謝申し上げますとともに、三回目のワクチン接種の準備を進めていただいておりますことに對しても、引き続きのご尽力に改めて敬意を表するものであります。

議会といたしましては、このコロナ禍で疲弊しました経済の安定と回復、そして町民の皆様方の生活を取り戻すためには、今年度においても巨額の財源不足が避けられないとして、政府に対し地方税財源の充実を強く求めたところでございます。

そうした中であつて今年は、一部全天候型の観覧施設を備えたレインボーラインも山頂公園のリニューアルに続いて、今年は第一駐車場リニューアル工事がこの春に完成し、レストラン・売店・トイレなどが新たに生まれ変わります。さらには熊川宿と河内川ダム周辺を結ぶトレイルや明神湖などを活用したアクティビティを楽しむための若狭アドベンチャーツーリズム拠点整備事業も順次完了する年でもあり、北陸新幹線敦賀開業に向けて着々と誘客体制を整えており、町民の皆様方ははじめ多くの方々に楽しんでいただけるものと確信しております。

さて、議会としましては町民の皆様方の議会に対するご理解をさらに深め、身近に感じていただくために、住民参加、機能強化、情報公開のバランスの取れた議会を目指して取り組んでおりますところの議会改革立案作業ももうすぐ二年目を迎える中、他議会の事例も参考にしながら進めているところです。

さらには、少子高齢化やコロナ禍など山積する課題に向かいながら町の活性化・住民福祉の向上に向けて、行政との一層の連携強化にも邁進したいと考えておりますので、昨年にも増してご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、今年が明るく希望の持てる年になりますとともに、町民皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

常任委員会報告

予算決算常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案5件。

委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○一般会計補正予算

主な質疑事項

▼総務課関連

問 公共施設の建物災害共済保険料は、毎年、前年に支払うのか。

答 保険期間は4月1日からになるが、2月に支出している。

▼歴史文化課関連

問 文化財保護事業の常神のソテツは、樹木医が診て、ということだが、今後何年かこのままでいくのか。

答 樹木医に、欠損した部分や頂部が傷んでいるので治療する必要があると指摘されたので、治療し、長く保存できるようにしていきたい。

▼福祉課関連

問 今は原油高になり、灯油価格が高くなっている中で、一人暮らしの高齢者への援助、助成は考えていないのか。

答 今回の補正予算には入れていないが、生活困窮、生活の逼迫している方への支援、相談対応は必要と考えている。

▼保健医療課関連

問 コロナ禍で高齢者の3回目のワクチン接種はいつ頃になるのか。

答 医療従事者は12月から、1月に入ると高齢者施設の接種が始まる。65歳以上は、接種券の発送を1月に予定している。実際の接種は、2月半ばを想定している。64歳以下は、5月中に終了したい。

▼教育委員会関連

問 三方就業改善センターの解体工事で、アスベストの除去費用は幾らか。12万円程度である。

▼政策推進課関連

問 公共交通推進事業の上中駅のコワーキングについて、学生の待ち時間、各種団体の事務、ビジネス利用とのことだが、オープンスペースになっているのか。また電子キーによる施錠はどうなっているのか。

答 施錠、開錠は、スマートフォンを使ってアカウントを取得し、スマートフォンで行う。利用されている時は開いたままになっている。オープンスペースで自由に使える。帰る時はスマートフォンをかざすと施錠する。

問 部屋の利用に関し、室内で騒いだり、独占するようなことがあっては困る。また、夜などに若者が集まり、飲食をすることがないように、最初のうちはパトロールや監視が必要だと思つた。

答 利用目的を明確にして、掲示もする。利用時間も制限をかけて、安全に施設を維持し、防犯を確保することも配慮していきたい。

▼農林水産課関連

問 農業経営収入保険加入促進事業で、確定申告される方が対象と思うが、補助見込合計数182名は、どれくらいの割合か。

答 農業者で申告している方は、若狭町全体で182名いる。現在収入保険に加入している方が81名、残りの101名が新規加入いただけるといふ数字である。

○国民健康保険特別会計補正予算

出産育児一時金、保健事業費及び基金積立金の増額による増額補正。

○介護保険特別会計補正予算

総務費の減額及び地域支援事業費の増額などによる減額補正。

○土地開発事業特別会計補正予算

子育て世帯町分譲地購入補助金及び基金積立の増額による増額補正。

○上診療所事業会計補正予算

人件費補正による増額補正。

総務産業建設常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案1件。

委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○若狭町簡易水道設置条例の廃止について

令和4年4月1日より簡易水道事業を水道事業に統合するため、簡易水道設置条例の廃止及び関係条例を一部改正するもの。

主な質疑事項

問 給水人口や最大給水量の数値が表されているが、どういうときにこの数値を変更するのか。

答 現行は、合併当時の給水人口及び1日最大給水量の現状を表している。改正案は、令和3年度に、井戸の水源を新たに掘った際、認可変更が必要となり、数値を変更したので、条例改正に合わせて数値を変更した。

問 行政組織条例の一部改正の中で、建設水道課の今の事務分掌から水道事業、工業用水道事業などが抜けて、町の条例から消えるが、公営企業法に則ったところに記載する

のか。

答 公営企業法の「若狭町建設水道課の組織に関する規程」を設けており、その中で水道事業、工業用水道事業を4月1日から明記することになっている。

問 公営企業法により簡易水道が統合されひとつになり合理化されるが、業務システムを合わせてデメリットは出てこないのか。

答 メリットは、町内一円、料金統一をしている。施設管理の基準・水準も統一する。予算額の削減、公営企業による減価償却費により資産更新の積み立てができる。デメリットはない。今回、会計統合だけでなく、今後、令和元年度に策定したビジョンに沿って、順次更新をしていく。



教育厚生常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案5件。

委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○若狭町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令が施行されることに伴い、書面での手続き等を電磁的方法による対応も可能とするために、条例の改正が必要となるもの。

○若狭町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する厚生労働省令が施行されることに伴い、書面での手続き等を電磁的方法による対応も可能とするために、条例の改正が必要となるもの。

主な質疑事項

問 デジタル化の全体的な移管だと思つたが、実際にシステムはどのようなに進んでいるのか。

答 小規模の家庭的保育ということとで、保育者の家でも保育ができる内容の条例で、今後細かい手続き

はホームページなどで進めていき、来年度以降に向けて整備を進めたい。

○若狭町国民健康保険条例の一部改正について

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律及び同法施行に伴う関係法令の整備等に関する政令が公布されたことに伴い、未就学児である被保険者の均等割額を5割軽減する改正を行うもの。

○若狭町国民健康保険条例の一部改正について

出産育児一時金について、産科医療保障制度の掛金が4千円引き下げられたことに伴い、支給額が引き下げられることから、条例の定める額を4千円引き上げ、支給総額の42万円を維持するもの。

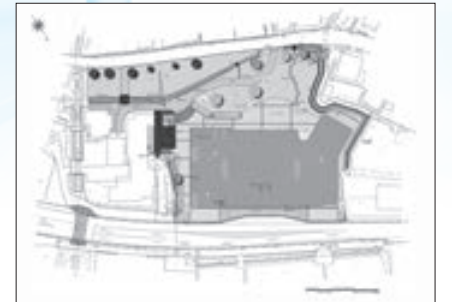
○若狭町立学校設置条例の一部改正について

令和4年4月1日の三方小学校と明倫小学校との統廃合に伴い、条例の改正が必要となるもの。

12月定例会

11月30日に採決され全員賛成で可決された議案

- ・工事請負変更契約の締結について
(令和2年度ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業及び無線システム普及支援事業費等補助金高度無線環境整備推進事業 若狭町有線テレビネットワーク施設更新工事)
- ・工事請負変更契約の締結について
(令和3年度若狭アドベンチャーツーリズム拠点整備事業 熊川トレイルゲートウェイ外構広場整備工事)



熊川トレイルゲートウェイ外構広場
整備工事平面図

12月17日に採決され全員賛成で可決された議案

- ・若狭町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・若狭町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・若狭町国民健康保険税条例の一部改正について
- ・若狭町国民健康保険条例の一部改正について
- ・若狭町立学校設置条例の一部改正について
- ・若狭町簡易水道設置条例の廃止について
- ・令和3年度若狭町一般会計補正予算(第3号)
- ・令和3年度若狭町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ・令和3年度若狭町介護保険特別会計補正予算(第3号)
- ・令和3年度若狭町土地開発事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和3年度若狭町国民健康保険上中診療所事業会計補正予算(第2号)
- ・令和3年度若狭町一般会計補正予算(第4号)
- ・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について



一般会計補正予算
(新型コロナウイルスワクチン接種事業)



一般会計補正予算
(三方就業改善センター解体工事及び工事監理業務)

視察報告

Inspection report

総務産業建設常任委員会 視察研修

【期 旦】 令和3年10月20日
【視察先】 エコクリンセンター南越(南越前町)・道の駅「越前おおの荒島の郷」(大野市)・有害鳥獣分解処理施設(大野市)

【出席委員】 熊谷委員長、藤田副委員長、川島委員、倉谷委員、島津委員、今井委員、松本委員

◇内容と報告

◆エコクリンセンター南越
本施設は、焼却炉に最新の技術を用いたストーカ方式を採用し、ごみを燃やした熱を利用して発電を行うことにより、維持管理費の削減と二酸化炭素の発生抑制を図る。施設2階には、環境クイズ、見学者用展示設備等の環境学習機能や大会議室を整備し、環境学習・啓発拠点としての機能も併せ持つよう整備されていた。現在、若狭広域行政事務組合により、広域可燃ごみ処理施設の建設が進んでおり、今後の広域ごみ処理等の取組の参考となった。



◆道の駅「越前おおの荒島の郷」

令和3年4月にオープンした道の駅は、4か月で来場者数が、市が年間目標としていた38万人を早くも超えた。客の8割は、県内客で、コロナの感染拡大に伴うアウトドアレジャー人気の高まりが影響しているのではないかとされている。また、この道の駅は、県内最大の道の駅であり、アウトドア用品が充実している。新型コロナウイルスの影響で、密にならないレジャーとして、県内でのアウトドアの人口が高まり、専門店が入る施設としての需要の高さもあり、早い目標達成につながったとしている。若狭町内にも2つの道の駅があり、多くの観光客が訪れており、福井県の玄関口として、さらに発展していくためのヒントが得られた。

◆大野市有害鳥獣分解処理施設

有害鳥獣捕獲後の処分は、現地埋設若しくは切断、冷凍保存後焼却処分を行っていたが、捕獲隊の負担が年々増していたため、ネクスコ日本の協力を得て、おがくずに含まれる微生物の力を利用して、有害鳥獣個体を分解処理する施設を、平成29年1月より実証試験を行い、その結果、一定の効果が得られたため、有害鳥獣分解処理施設(減容化施設)の整備を行った。処分以外の処理方法の知識を習得した。

教育厚生常任委員会 視察研修

【期 旦】 令和3年10月21日
【視察先】 人道の港敦賀ムゼウム(敦賀市)・一乗谷朝倉氏遺跡(福井市)

【出席委員】 辻岡委員長、増井副委員長、谷川委員、西村委員、坂本委員、北原委員

◇内容と報告

◆人道の港敦賀ムゼウム
資料館「人道の港敦賀ムゼウム」では、数々の苦難を乗り越えて敦賀に降り立ったポーランド孤児とユダヤ難民の史実を中心に、当時の敦賀市民の証言やエピソードのほか、今も続く関係者との心温まる交流を紹介し、命の大切さと平和の尊さを発信している。2020年11月3日にリニューアルオープンした新たなムゼウムは、大正から昭和初期にかけて敦賀港に実在にあった建物4棟を復元した外観となっており、館内には、人道の港の歴史を紹介するシアターやアニメーションを利用した展示などを設けていて、命の大切さ、平和の尊さ、この人道の港敦賀ムゼウムを使って、どのように伝えていくのか研修した。

この施設は、世界にも稀な人道の施設で、テーマもしっかりしている。

今後、人道の港敦賀ムゼウムと若狭三方縄文博物館等と連携したいと話があった。



◆一乗谷朝倉氏遺跡
若狭町熊川には重要伝統的建造物群保存地区の熊川宿があり、若狭アドベンチャーツーリズム拠点整備事業によりトレイルルートの整備を実施したこと、山城へは行きやすくなったものの、沼田氏をはじめ、歴史を紹介するソフト面での整備は十分とはいえない。

そこで、早くから発掘調査、遺跡公園の整備を先進的に行い、特別史跡、特別名勝、重要文化財を有する日本を代表する一乗谷朝倉氏遺跡を進められている多方面への情報発信の方法と北陸新幹線延伸を見据えた新博物館の建設等のプロジェクトについて研修した。

福井県全体で、ネットワークを作り歴史遺産を広げる努力が必要と思われた。



川島 富士夫 議員

少子化抑制に、 合計特殊出生率を 2・1に

川島 第2次若狭町まちづくりプラン（総合計画）には、少子化抑制のことが漠然とした記載になっている。具体的な数値目標を立てて取り組めないか。合計特殊出生率2・1を目指すなど。

町長 本町の少子化の要因の一つに女性の減少も挙げられる。合計特殊出生率は、少子化対策を進めていく上で、一つの参考指標として活用するとともに、若

少子化を抑制するために、思い切った子育て支援を

町長 「安心できる子育て環境づくり」を重点施策に位置付ける

者や女性の定住率を着実に上げなければならない。

出産祝い金を20万円 に増額できないか

川島 出生率を上げるために、出産祝い金を現行の3万円から、思い切って20万円にできないか。

町長 出産祝い金については、平成17年から始まっており、当初は第5子以降について100万円の支給を行っていたが、色々な意見があり、今日に至っている。増額等については今後、町の財政状況と総合的に判断したい。



**3回目の
コロナワクチン
追加接種も安全に**
川島 これから3回目のコロナワクチン接種が始まるが、接種券とワクチンの手配や予算の確保などできているのか。
保健医療課長 年明けから65歳以上の高齢者に。2月からは18歳以上64歳までの方に接種券を発送する予定。ワクチンについては県と調整しながら混乱しないよう取り組む。また、予算は全額国費となる。
川島 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開することを承知しているか。
保健医療課長 国の積極的勧奨が始まることは承知している。今後の国の動向を注視していく。

不登校、ひきこもり 生徒等の実態と原因 の把握について

熊谷 不登校やいじめ、自殺などの昨年度の結果、学校を30日以上欠席した不登校の小中学校生の人数は、前年度から1万5千人近く増えている。町内でも少なからず存在すると感じているが、町内でのひきこもりや不登校といった児童生徒がどの程度いるのか。また、今後、コロナ禍でひきこもり人口の増加に拍車がかかるのではないかと懸念もある。町でもそういった現象が起きているのか、その分析を行うなど状況の把握を行っているのか。

教育長 「学校教育の充実の中で、不登校の未然防止」「初期対応」「自立支援」の3つの施策を立て取

コロナ禍における不登校、ひきこもり生徒等への対応について

教育長 相談室を設置し、児童生徒が悩みを相談しやすい環境づくりをしている

り組んでおり、月3日欠席した児童生徒を掌握し、早期の段階で支援会議を持つなど組織的に対応している。また、若狭町での不登校者数は、過去5年で見ても10数名程度と同じ様な状態となっている。

熊谷 対象者、その保護者が気軽に相談できる場所が確保されているか。
教育委員会事務局長 保健室や相談室等別室で対応し、教室に復帰できるように支援を行っている。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教職員等が相談室等で相談させていただいている。

エコル美方の 今後の活用について

熊谷 これまでの分別方式を変更することは、長年

利用してきた地域住民には、大きな変更となり、分別の徹底を図るための理解と協力が必要である。周知・協力についての方法は、

環境安全課長 今後、可燃ごみの詳細な分別内容や収集内容が決まったら、地区懇談会等の説明会を設けて周知を行いたい。
熊谷 エコル美方の今後の活用は。

環境安全課長 美浜町は、令和4年4月から可燃ごみ、不燃ごみ・資源ごみ処理を敦賀市と共同処理する。令和5年4月からの若狭広域行政事務組合の可燃ごみ処理施設の運用が開始するまで、三方地域の可燃ごみは町単独でガス化溶融施設で焼却することになり、費用負担が大きくなる。そのため、県外の民間事業者にごみ処理を委託し、処理することを検討している。

一般質問

(文責：質問者本人)



小中学校、保育所の今後は

町長 今年度、教育大綱、教育振興基本計画で規模、配置適正化も見直す

総合計画策定委員会 構成

倉谷 策定委員会の構成について説明願う。

倉谷 若狭町総合計画「まちづくりプラン」と行財政改革プランとの関係性を説明願う。

町長 総合計画は町の最上位計画であり、町の方向性を示している。目標達成の運営方法を行財政改革プランが示している。

小中学校・保育所 統廃合

倉谷 持続可能なまちづくりは今後大きくかわってくるのが若狭町を担う子供たちの子育て・教育環境とそれを支える地域住民との協働である。数

年後には梅の里、野木小学校等が統廃合の検討対象になる可能性がある。町長が描く統廃合案を示していただきたい。
町長 学校と地域の繋がりが、今後の地域像も含め、教育の将来あるべき姿について地域の皆様と話し合いを続ける。保育所についても再編・民営化の必要がある。「里っこいき保育」の継承、健やかな成長のための保育を提供できるように再編に当たっては学校の統廃合と同様に、保護者や住民の皆様と十分に対話を図り、取り組む。
倉谷 学区単位での住民連携の伝統が今でも色濃く残る地区でそれぞれの特色を活かした支え合い活動や持続可能な地域づくりプランを構築していくのが町長の支援に期待する。

若狭広域行政事務組合
ごみ中継施設開業準備について伺う

町長 町として事業が順調に遂行するよう組合と連携して取り込む

藤田 若狭広域行政事務組合の「ごみ中継施設」が、令和5年に開業予定されており、施設の建設用地が決定されて以来、今日まで一年以上が経過している。施設完成期日までの工事計画日程、指定工事業者の選定方法について若狭町としての考えはどのようなものか。

町長 令和元年11月より日笠区に建設同意の説明会を行い、令和2年8月に日笠区、地権者の同意をいただけた。建設業者の選定は地元業者を含めて制限付きの一般競争入札で進

めて令和4年に着工の予定。

藤田 開業後に一般利用者の搬入する車両が通行する台数の調査予想数は何台程か。日笠区は国道から広域農道に通り抜ける際には集落内の生活道路を通り抜け、小浜線を横断しなければならぬ。開業後には施設へのアクセスで一般利用車両が頻繁に通行した場合、車両の通行を規制する事は出来ず、事故の危険性が高まる。対策方法としては国道に直結した最短アクセス道路の新設が最も有効と思われるがアクセス道路の整備について今後の対応策を伺う。



藤田 正美 議員

環境安全課長 中継施設の持ち込み台数は一日あたり200台余りを見込んでいます。通行経路は集落内を通らないルートを設定

定し、住民には広報・周知徹底をすることで地域の安全性を確保する。アクセス道路の新設は検討していない。

藤田 「アクセス道路の整備は検討していない」のであるならば安全、安心の配慮が欠如しているのではないか。今後も住民の意見、要望にしっかりと耳を傾けていただきたい。

若狭町予算削減に 関して若狭町職員 採用について伺う

藤田 若狭町予算削減案について今後の若狭町職員採用方針を伺う。

町長 向こう15年間の「若狭町職員採用計画」を策定し、年齢構成のバランスと業務遂行を考慮して新規採用を行っており、今まで10年間で65名の職員削減を行った。今後は行財政改革プランに基づき民間への業務委託と公共施設の指定管理者導入などで新規採用の抑制と会計年度任用職員数の見直しで適正規模の職員数となるように努める。



にしむら つよし 議員
西村 毅

西村 地域活動の中で、災害対応については集落に自主防災会が組織されていると聞いているが、組織化並びに集落毎の補償等の加入状況は。
環境安全課長 町内91集落のうち、自主防災会が組織化されている集落は、67集落であり、73・6%が組織化され、補償については把握していない。
西村 4分の1は組織化されていないとのことだ

町村会が推奨する「全国町村会総合賠償補償保険」に加入している。（町が所有、使用、管理する施設の瑕疵あるいは町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が損害賠償

総務課長 本町としての災害補償保険の加入については、全国並びに福井県の町村会が推奨する「全国町村会総合賠償補償保険」に加入している。（町が所有、使用、管理する施設の瑕疵あるいは町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が損害賠償

環境安全課長 地域防災を担う大変重要な組織であると考えており、組織化されていない集落に対して毎年組織化を検討している。ただくよう案内している。
西村 全国的に市町村単位で自治体活動保険などに加入しているところも多数あるが、集落に任せている考え方は。

総務課長 本町としての災害補償保険の加入については、全国並びに福井県の町村会が推奨する「全国町村会総合賠償補償保険」に加入している。（町が所有、使用、管理する施設の瑕疵あるいは町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が損害賠償

地域活動における災害発生時の補償は
総務課長
集落主催の活動時は町では補償しません

地域活動における災害発生時の補償は
総務課長
集落主催の活動時は町では補償しません

責任を負う場合の損害に対して、保険金の支払いがされるもの）
各集落における活動は、行事や祭事等、内容や規模回数など様々であり、町として全て集落の状況を把握し、一律に町民の皆様が納得される保険料と補償内容への保険に加入することは難しいと考える。

西村 町主催の行事についてはは補償する。が、「集落で行うものは町では補償しない。」と理解した。

各集落の皆様へ
区の責任で必要の有無を判断してください。

若狭町議会から 意見書を提出しました

〇コロナ禍による厳しい財政事情に対処し 地方税財源の充実を求める意見書

【概要】

- 1 地方一般財源総額は、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、制度の根幹を揺るがす見直しは行わないこと。また、特例措置は、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

※地方自治法第99条に基づき、普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。



一般質問

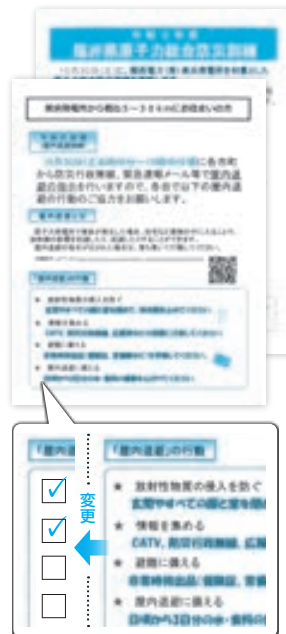
(文責：質問者本人)



北原 10月30日の原子力防災訓練、住民は「屋内退避」行動をしたのか。
環境安全課長 「屋内退避」の訓練放送は、全町に流した。「町民の誰が、訓練行動したのか」分からない。
北原 訓練しているのは行政と関係機関だけだ。住民不在だ。これでは住民の「避難リテラシー」は向上しない。全町に配布した「訓練告知ビラ」だが、「屋内退避」行動項目の★印を□印に変え、住民自らチェックできるようにするとよい。

は異なっていた。また、自らの避難を優先できない消防団員などの「後発避難者」が、一般住民としての訓練を受けるなど、「地域防災計画（原子力災害対策編）」とは乖離した訓練内容になっていた。訓練だから本来の「避難計画」通りでない場合もあるが、その場合には、変更している事の説明が必要だ。そうしないと、住民の「避難リテラシー」も身に付かないし、「避難計画」の検証もできない。安定ヨウ素剤の配布をドライブスルーにしたのは、配布場所が4箇所しかない今の計画に無理がある証拠だ。「避難計画」も

北原 UPZ住民の世論で、国の指針が改善された訳だ。本町は、若狭湾15基すべての原発からUPZ圏に入る。全国一のUPZ自治体だ。「県の方針を待っています」ではなく、率先して事前配布を図るべきだ。



きたはら たけみち 議員
北原 武道

原発「屋内退避」訓練、告知ビラの★印を□印に変えてはどうか
町長
もう一度、訓練を検証し、町民の防災意識の向上を図りたい



ますい ふみお 議員
増井 文雄

新幹線開業に向けた若狭町の取り組みについて
町長
町の観光振興ビジョンを基本理念に官民一体で誘客に取組みたい

増井 2024年春の北陸新幹線敦賀延伸に伴う町内観光の現状や実態把握が重要。新幹線敦賀開業に向けた、町の観光振興策や嶺南6市町との連携は。

町長 町の観光振興ビジョンで「都びとより愛されし食と雅遊の国（まち）若狭町」を理念に、5つの施策と17のアクションプランで、令和7年に観光客数240万人を目標にしている。

町長 おもてなし教育や後継者育成が最重要と考え、地元の若手民宿経営者を組織化し、地域課題解決のため体制整備と意欲向上に繋げたい。また、ICTは誘客に欠かせないので、活用のため人材育成と導入方法を官民一体となり推し進めたい。

観光未来創造課長
レインボーラインリニューアル工事や若狭アドベンチャーツーリズム拠点整備事業、里山・里海湖を利用した体験活用。また行政と観光協会が一体となったイベントの開催により、嶺南6市町の機運

観光未来創造課長
経営者支援のため「民宿リニューアル支援事業」等ハード面での支援を実施している。引き続き国や県と連携して、周遊滞在につ

町長 おもてなし教育や後継者育成が最重要と考え、地元の若手民宿経営者を組織化し、地域課題解決のため体制整備と意欲向上に繋げたい。また、ICTは誘客に欠かせないので、活用のため人材育成と導入方法を官民一体となり推し進めたい。



令和4年 3月定例会の日程【会期:3月1日～3月22日】

すべて傍聴できます。上程される議案の件数などの関係で予定が変更になる場合があります。
本定例会で扱う請願・陳情の受付は2月15日(火)15時締め切りです(議会事務局)。

■ 3月1日(火) 9時 本会議

議案が上程されます。直ちに質疑・討論・採決を行う議案もありますが、多くの議案は、審査を常任委員会に付託します。付託議案について付託すべき常任委員会を決定します。

***本会議終了後**

予算決算常任委員会(3月補正予算)

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。

■ 3月2日(水) 9時

総務産業建設常任委員会

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。

■ 3月3日(木) 9時

教育厚生常任委員会

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。

■ 3月7日(月) 9時 本会議

一般質問(理事者に対して議員が自由に質問します)を行います。(一般質問は翌日から行政チャンネルで録画が放映されます)

■ 3月8日(火) 9時 本会議

一般質問(理事者に対して議員が自由に質問します)を行います。(一般質問は翌日から行政チャンネルで録画が放映されます)

■ 3月9日(水) 9時

予算決算常任委員会(当初予算)

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。

■ 3月10日(木) 9時

予算決算常任委員会(当初予算)

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審議の結論を出します。

■ 3月22日(火) 9時 本会議

各常任委員会の委員長が、付託議案の常任委員会での審議結果を報告します。

その後、全議員によって、各議案に対する質疑・討論・採決を行います。

※付託：議案の審査の場所を本会議から常任委員会に移すこと

議会の動き



10月5日 知事要望



10月24日 上中消防団秋季訓練



11月16日 美浜町・若狭町議会振興協議会



11月18日 小浜市議会との
北陸新幹線に関する意見交換会

編集後記

コロナ禍が落ち着いて、明るさを取り戻すかと思ったところに、感染力の強いオミクロン株の出現です。3回目のワクチン接種も始まりやすが安心はできません。予防対策を徹底しての行動が不可欠です。

そのような状況でも、安全安心まちづくりに関連し、中止や延期できない行事も多くあります。防災訓練や各方面への要望活動もそのひとつです。議会におきましても、町民の皆様との不安を解消すべく、関係機関への働きかけをしてまいります。

(倉谷 明)

